

第16回 支部総会

と き 令和7年5月12日（月） 午後4時
ところ 長野市南石堂町 ホテルメトロポリタン長野

公益社団法人 長野県宅地建物取引業協会

長 野 支 部

<https://www.takken-nagano.com>

（当日ご出席の方は、この資料を必ずご持参ください。）

倫 理 綱 領

我々会員は、不動産の重要性和専門家としての社会的使命を強く自覚し、ここに倫理綱領を制定し、その実践を通して、国民の信頼にこたえることを誓うものである。

1. 我々会員は、国民の貴重な財産を託された者としての誇りと責任をもって社会に貢献する。
2. 我々会員は、依頼者と地域社会の信頼にこたえるよう常に人格と専門的知識の向上に努める。
3. 我々会員は、諸法令を守り、公正な取引の実現に努める。
4. 我々会員は、業界発展のために、誠実かつ公正な業務の遂行に努める。
5. 我々会員は、業界発展のため、業者間の相互信頼に基づく親密な協力によって業界秩序の確立と組織の団結に努める。

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会

公益社団法人 長野県宅地建物取引業協会

第16回 支部 総会 次第

1. 開会のことば

2. 支部長あいさつ

3. 会長あいさつ

4. 議長選出 議長 _____

各種委員指名

資格審査委員 _____

議事録署名人 _____

議事録作成者 _____ 事務局

5. 議 事

【報告事項】

報告事項 1 令和6年度事業報告について

報告事項 2 令和7年度事業計画について

報告事項 3 令和7年度収支予算について

【決議事項】

第1号議案 令和6年度収支決算報告（監査報告）について

6. 来 賓 紹 介

7. 来 賓 祝 辞

8. 県 歌 斉 唱

9. 閉会のことば

第16回 支部総会議案

【報告事項】

報告事項1	令和6年度事業報告について	1
報告事項2	令和7年度事業計画について	10
報告事項3	令和7年度収支予算について	14

【決議事項】

第1号議案	令和6年度収支決算報告（監査報告）について	16
-------	-----------------------	----

【 報告事項 1 】

令和6年度事業報告【概要】

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

I. 公益目的事業 1（公1）

1. 不動産取引啓発事業

- (1) 不動産無料相談所の開設

2. 人材育成事業

- (1) 不動産無料相談員研修と養成
- (2) 宅地建物取引士資格試験への協力
- (3) 公正競争規約の周知普及と指導員養成
- (4) 一般消費者セミナーへの協力
- (5) 不動産キャリアパーソンの周知
- (6) 関係官署との懇談会、行政・議会との意見提言、意見交換
- (7) 不動産開業支援セミナーへの協力

3. 社会貢献事業

- (1) 子供を守る安心の家・高齢者等の見守り等地域の安全の確保に係る活動
- (2) 長野市教職員への住宅あっ旋
- (3) 住宅確保要配慮者に対する住宅提供活動
- (4) 公共事業用地代替等に係る活動

4. 地域社会活性化情報提供事業

- (1) 移住・交流促進事業
- (2) 既存住宅流通市場の活性化事業
- (3) 空き家等問題対策事業
- (4) 空き家・空き地相談会
- (5) 楽園信州空き家バンク事業
- (6) 地域活性化事業支援情報（ハトマーク・レインズ・楽園信州）
- (7) ホームページによる情報提供
- (8) 支部事務局における情報提供

II. 収益事業（収1）

1. 書籍等の販売

- (1) 会員向け書籍・契約書等のあっ旋物

Ⅲ. 共益事業（他 1）

1. 会員業務支援

- (1) 示達事項・税制書籍等の業務上有益資料配布
- (2) 全宅連ハトサポの普及促進
- (3) 組織内情報誌・業界紙等の業務上有益資料配布
- (4) 既存会員・新入会員に対する指導研修
- (5) 会員物件情報、行政・議会との意見提言、意見交換
- (6) 行政懇談会提言活動、不動産調査研究政策提言活動
- (7) 業免許更新時の確認連絡

2. 福利厚生及び相互扶助

- (1) 会員等の慶弔に関する事項
- (2) N E X T 部会の活動・会員間の交流

3. その他

- (1) 関係団体の行う諸事業への協力
- (2) 支部組織等整備

Ⅳ. 会務の総管理（法人管理業務）

1. 不動産取引啓発事業

- (1) 公益法人としての円滑な事業執行の実施、適正な会務運営推進のための関係機関との連携強化
- (2) 事務処理体制の充実

2. ハトマーク等 P R 活動

- (1) 一般消費者への認知度向上・イメージアップのための P R 活動

3. 財務運営と経理処理

- (1) 公益法人会計基準に準拠した会計処理の適正化と各事業執行の適正な予算管理
- (2) 会費徴収業務
- (3) 監査会の実施

4. 関係団体との強化

長野支部の現況・会務実施概況

○長野支部の現状

令和7年3月31日現在 会員数 418社

(長野地区337・北信地区41・須高地区40)

1. 入会審査会 10回開催

4月19日(金)・5月29日(水)・6月10日(月)・6月13日(木)

8月1日(木)・10月1日(火)・10月24日(木)・12月13日(金)

1月17日(金)・3月19日(水)

2. 入会状況

【入会】 12社(内1社、支部移動)

大工原不動産(大工原遼太)・HankyuRealEstate(村松浩介)・(有)松村建築(桧村大介)

(株)羽生田建築(羽生田正臣)・マンション管理総合支援サービス(株)(湯本謙弥)

(株)りんどう(静野拓馬)・(株)フォレストコンサルティング(山岸徹)・(株)松興(松本夏樹)

NTOエナジーソリューション(同)(常田修)・ホタテ不動産(株)(藤崎禎治)

(株)TONDOKORO(頓所陽生)

中信支部より移動 (株)ヤマダホームズ長野支店(原田翔太郎)

【退会】 10社(本店8、支店2)

富国物産(株)長野SBC通り店(春原大輔)・(株)アライド(山本真誠)

(有)アートルライフ(宮崎大吾)・アーモンド(太田芳造)・(株)くらし信州(村山真一)

ホクシンハウス(株)長野店(大塚淳一)・高木建設(株)(高木正雄)

長野県労働者住宅生活協同組合(徳武淳)・(株)PMパートナーズ(山岸功樹)

積水ハウス不動産中部(株)長野営業所(山崎亮)

3. 第15回支部総会を開催し、令和5年度事業報告、令和6年度事業計画及び収支予算について報告、令和5年度収支決算報告(監査報告)及び役員改選について協議

4. 支部理事会 5回開催

- ① 4月16日(火) 令和5年度事業報告、収支決算報告(監査報告)他
- ② 5月13日(月) 支部役員の選任、顧問等の委嘱
- ③ 6月19日(水) 委員会の委嘱
- ④ 12月6日(金) 令和6年度上半期事業報告、上半期会計報告(監査報告)他
- ⑤ 2月26日(水) 令和7年度事業計画(案)・収支予算(案)他

5. 支部三役会 4回開催

- ① 4月16日(火) 支部理事会等について、支部総会等について他
- ② 6月10日(月) 委員会構成、担当委員会について他
- ③ 6月19日(水) 支部理事会等について他
- ④ 2月20日(木) 令和7年度事業計画(案)・収支予算(案)他

6. 企画・運営協議会 4回開催

- ① 4月16日(火) 令和5年度事業報告、収支決算他
- ② 8月2日(金) 令和6年度事業計画他
- ③ 12月6日(金) 令和6年度上半期事業報告他
- ④ 1月17日(金) 当面する諸問題について

7. 各委員会等開催状況

- ① 総務財政委員会 7月10日(水)・8月21日(水)・2月20日(木)
- ② 広報啓発委員会 7月10日(水)・10月15日(火)・2月20日(木)
- ③ 綱紀研修委員会 7月3日(水)・9月25日(水)・2月18日(火)
- ④ 情報提供委員会 7月18日(木)・9月11日(水)・2月19日(水)
- ⑤ N E X T 部会 4月22日(月)・8月23日(金)・11月22日(金)・3月28日(金)
- ⑥ 女 性 部 会 5月24日(金)・6月21日(金)・9月20日(金)・12月13日(金)

委員会事業報告

総務財政委員会

○委員会 3回開催

7月10日(水)・8月21日(水)・2月20日(木)

1. 5月13日(月)開催の第15回支部総会の運営にあたった。
2. 事業の進捗状況及び収支状況を把握し、予算の適正な執行に努めた。
3. 各委員会からの予算概算要求に基づく適正な予算編成を行った。
4. 監査会を2回開催した。
 - ①4月12日(金) 令和5年度収支決算監査会
 - ②10月7日(月) 令和6年度中間監査会
5. その他
 - ①各委員会に属さない事項について検討した。

【ながのNEXT部会長野支部】

- ①4月22日(月) 若林けんたさんとの意見交換会
- ②8月23日(金) インボイス研修会
- ③11月22日(金) 新潟県宅建協会 上越支部との研修会
- ④3月28日(金) 新潟県宅建協会 上越支部との研修会・懇親会

【女性部会】

- ①部会員 20名
- ②定例会 4回開催 5月24日(金)・6月21日(金)・9月20日(金)・12月13日(金)

【青年部会】

- ①部会員 28名

広 報 啓 発 委 員 会

○委員会 3回開催

7月10日(水)・10月15日(火)・2月20日(木)

1. 支部ホームページについて、協会のイメージアップを図るため、支部事業、部会活動、会員情報等の内容を充実させた。
(事務所訪問先：(株)アセット50・(株)湯本工務店)
2. 不動産開業支援セミナーの個別相談対応、講師派遣協力
 - ①4月22日(月)
 - ②10月24日(木)
3. 県協会広報「ながの宅建」への原稿寄稿
4. 各種研修会等について
 - ①9月14日(土) 長野市認知症月間「オレンジミーティング」へ出席した。
 - ②10月29日(火) 認知症講演会を開催した。
 - ③11月2日(土) 一般消費者セミナーの実施に協力した。
5. 協会の社会貢献活動の一環として実施している「こどもを守る安心の家」活動について、参加協力を行い156社(3/31現在)となった。

綱 紀 研 修 委 員 会

○委員会 3回開催

7月3日(水)・9月25日(水)・2月18日(火)

1. 不動産無料相談について
毎月15日を基本として開催。 相談件数 18件
(臨時相談3回)
2. 事前指導について
 - ①業務整備月間を周知した。
 - ②10月24日(木) 実地研修を行い、9事業所を巡回した。
3. 行政懇談会・各種研修会等について
 - ①行政懇談会
11月14日(木) 長野県・長野市との懇談会を開催した。(長野地区)
12月4日(水) 須坂市・小布施町・高山村・須坂警察との懇談会を開催した。(須高地区)

4. 宅地建物取引士資格試験について

①令和6年度宅地建物取引士資格試験の実施に協力した。

②長野会場の宅建試験状況

	申込者数	受験者数	受験率	合格者数	合格率
ホテル国際21	886	640	72.7%	92	14.4%
ターミナル会館	310	261	84.1%	59	22.6%
メトロポリタン長野 登録講習修了者	424	393	92.6%	90	22.9%
長野県	3,040	2,436	80.1%	427	17.5%
全国	301,336	241,054	80.0%	44,992	18.6%

情報提供委員会

○委員会 3回開催

7月18日(木)・9月11日(水)・2月19日(水)

○行政懇談会 打合せ

10月3日(木)(長野地区)・10月21日(月)(須高地区)

1. 空き家バンク事業における活用相談会へ、相談員の参加協力を積極的に行った。

①長野市空き家ワンストップ相談会

5月11日(土)・8月24日(土)・11月9日(土)・2月15日(土)

2. 行政との行政懇談会を開催した。

【長野】11月14日(木)

【須高】12月4日(水)

3. 長野支部主催空き家相談会を実施した。

【長野】7月13日(土) (長野市役所) 相談件数：2件

【中野】11月16日(土) (NAKANO DROP) 相談件数：2件

4. 首都圏空き家相談会を開催した。

6月15日(土) (ふるさと回帰支援センター) 相談件数：16件

10月26日(土) (東京交通会館) 相談件数：5件

令和6年度行政懇談会実施報告書

地区名・開催日・会場	出席者	議題・研修内容
須高地区 12月4日(水) シルキーホール	【須坂警察署】 長野県須坂警察署 生活安全課 生活安全係長 長野県警部補 筒 賢哉 様 【行政】 須坂市 まちづくり推進部 まちづくり課 住宅政策係長 浅野 善史 様 小布施町 企画財政課 企画交流係 主事 石崎 竜馬 様 小布施町 建設水道課 担当係長 勝山 貴代 様 高山村 定住支援室 定住支援係長 黒岩 浩 様 【協会】 須高地区会員 17名	【警察関係】 (1)令和時代の犯罪事情及び防犯対策について 【須坂市関係】 (1)空き家対策について (2)都市計画法34条11号区域の規制緩和について 【小布施町】 (1)宅地開発、宅地面積の規制について 【高山村】 (1)空き家バンク事業について
長野地区 11月14日(木) 長野県不動産会館 大会議室	【行政】 長野建設事務所 建築課長 塚本 哲 様 建築課 主査 滝沢 育 様 長野市役所 都市整備部 都市計画課 主幹兼課長補佐 古澤 潤 様 都市整備部 まちづくり課 課長補佐 遠山 健幸 様 企画政策部 移住推進課 課長補佐 丸山 ゆき子様 企画政策部 移住推進課 係長 板倉 孝英 様 企画政策部 広報広聴課 課長補佐 松林 秀樹 様 企画政策部 広報広聴課 主査 中島 健太 様 総務部 危機管理防災課 課長補佐 村山 哲也 様 建設部 河川課 課長補佐 清水 永一 様 建設部 監理課 係長 小林 雅士 様 経済産業振興部 商工労働課副主幹・課長補佐 柴 祐樹 様 経済産業振興部 イノベーション推進課 係長 永岩 誠 様 市議会議員 市川 和彦 様 【協会】 長野地区役員 17名	【長野県関係】 (1)県の立入調査の結果及び注意すべき留意点について 【長野市関係】 (1)令和4年度議題「長野市立地適正化計画」の経過等について ①長野市やまざと振興計画 ②空き家バンク事業 ③地域防災計画・水防計画 ④長野駅前再開発事業 (2)長野市運用のSNSについて (3)補助金について (4)境界立ち合いについて

提携業務運営委員会

1. 空き家バンクへの対応（3月31日現在）
 - ① 長野市 【依頼件数 60件】
 - ② 須坂市 【依頼件数 15件】
 - ③ 中野市 【依頼件数 9件】
 - ④ 飯山市 【依頼件数 44件】
 - ⑤ 小布施町 【依頼件数 1件】
 - ⑥ 山ノ内町 【依頼件数 4件】
 - ⑦ 信濃町 【依頼件数 23件】
 - ⑧ 飯綱町 【依頼件数 25件】
 - ⑨ 高山村 【依頼件数 17件】
 - ⑩ 栄村 【依頼件数 4件】
2. 長野市「企業向け空オフィス、空工場及び事業用地等の情報提供」への対応
【依頼件数 2件】
3. 長野市教育委員会「教職員への住宅あっ旋」への対応
【協力店 68社 成約 2件】
4. その他、各種協定等への対応
 - ① 長野市との市有地売却の媒介に関する協定
 - ② 長野市との空家等対策に関する協定
 - ③ 長野市土地開発公社との公共事業用地取得業務に必要な不動産情報の詮索に関する業務並びに代替地の媒介に関する協定
 - ④ 長野市高齢者等見守りの協力に関する協定
 - ⑤ 長野市認知症見守りＳＯＳネット事業に関する協定
 - ⑥ 須坂市との災害時における民間賃貸住宅の提供支援に関する協定
 - ⑦ 須坂市景観審議会への参加
 - ⑧ 中野市土地開発公社との分譲地紹介業務に関する協定
 - ⑨ 信州中野商工会議所「空き店舗バンク事業」媒介等に関する協定
 - ⑩ 小布施町と災害時における民間賃貸住宅の提供支援に関する協定
 - ⑪ 須坂市との空家等対策に関する協定

【 報 告 事 項 2 】

令和7年度事業計画【概要】

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

I. 公益目的事業1（公1）

1. 不動産取引啓発事業

- (1) 不動産無料相談所の開設

2. 人材育成事業

- (1) 不動産無料相談員研修と養成
- (2) 宅地建物取引士資格試験への協力
- (3) 公正競争規約の周知普及と指導員養成
- (4) 一般消費者セミナーへの協力
- (5) 不動産キャリアパーソンの周知
- (6) 関係官署との懇談会、行政・議会との意見提言、意見交換
- (7) 不動産開業支援セミナーへの協力

3. 社会貢献事業

- (1) 子供を守る安心の家・高齢者等の見守り等地域の安全の確保に係る活動
- (2) 長野市教職員への住宅あっ旋
- (3) 住宅確保要配慮者に対する住宅提供活動
- (4) 公共事業用地代替等に係る活動

4. 地域社会活性化情報提供事業

- (1) 移住・交流促進事業
- (2) 既存住宅流通市場の活性化事業
- (3) 空き家等問題対策事業
- (4) 空き家・空き地相談会
- (5) 楽園信州空き家バンク事業
- (6) 地域活性化事業支援情報（ハトマーク・レインズ・楽園信州）
- (7) ホームページによる情報提供
- (8) 支部事務局における情報提供

II. 収益事業（収1）

1. 書籍等販売

- (1) 会員向け書籍・契約書等のあっ旋物

Ⅲ. 共益事業（他 1）

1. 会員業務支援

- (1) 示達事項・税制書籍等の業務上有益資料配布
- (2) 全宅連ハトサポの普及促進
- (3) 組織内情報誌・業界紙等の業務上有益資料配布
- (4) 既存会員・新入会員に対する指導研修
- (5) 会員物件情報、行政・議会との意見提言、意見交換
- (6) 行政懇談会提言活動、不動産調査研究政策提言活動
- (7) 業免許更新時の確認連絡

2. 福利厚生及び相互扶助

- (1) 会員等の慶弔に関する事項
- (2) N E X T 部会の活動・会員間の交流

3. その他

- (1) 関係団体の行う諸事業への協力
- (2) 支部組織等整備

Ⅳ. 会務の総合管理（法人管理業務）

1. 不動産取引啓発事業

- (1) 公益法人としての円滑な事業執行の実施、適正な会務運営推進のための関係機関との連携強化
- (2) 事務処理体制の充実

2. ハトマーク等 P R 活動

- (1) 一般消費者への認知度向上・イメージアップのための P R 活動

3. 財務運営と経理処理

- (1) 公益法人会計基準に準拠した会計処理の適正化と各事業執行の適正な予算管理
- (2) 会費徴収業務
- (3) 監査会の実施

4. 関係団体との強化

委員会事業計画

総務財政委員会

1. 支部規約・諸規定の検討及び改正案の策定を行う。
2. 地区協議会を含め支部組織について検討するとともに、女性部・青年部の活動協力を行い組織の活性化を図る。
3. 会員の福利厚生のための事業を行う。
4. ペーパーレスの推進と会員使用ツールであるハトサポの周知普及に努める。
5. 支部総会、その他会務運営に関する事業を行う。
6. 予算編成にあたり、各委員会等から提出された予算要求に対する検討を行う。
7. 諸経費・人件費等の適正化について研究・検討する。
8. 事業の進捗状況及び収支状況を把握し、予算の適正な執行を図る。
9. 広く不動産知識の高揚を図るため、必要に応じて研修会を実施する。
10. 監査会を開催する。
11. その他、各委員会に属さない事項

広報啓発委員会

1. 長野支部ホームページ等の保守・運営を行い、一般消費者に対する協会のイメージアップを図るとともに、宅地建物取引業関連の情報を提供する。
2. 協会の活動を支部会員に提供し、広く会員の声を聴取し、支部の意思統一を図る。
3. 開業希望者支援の広報啓発活動を行う。
4. 一般消費者へ情報提供活動を行う。
5. 地域社会貢献活動を行う。

綱紀研修委員会

1. 宅地建物取引業の健全な発展のため、会員の宅建業者としての倫理確立と規律遵守を推進するとともに、無免許の排除に向け行政機関と連携し対策を行う。
2. 全宅保証長野本部と不動産無料相談所を共同運営し、消費者からの不動産に関する相談に対応する。また、一般消費者に対し、長野支部ホームページ等を利用して相談所の周知を行う。
3. 業務整備月間を周知し、事前指導を実施する。
4. 安全で安心な不動産取引のため、綱紀に関して行政機関との懇談会を開催する。

5. 令和7年度の宅地建物取引士資格試験の実施に協力する。
6. 不動産広告の適正化を推進するため、会員及び一般消費者への公正競争規約の周知普及に努めるとともに、公正競争規約指導員養成講座の開催に協力する。
7. 業者研修会の開催に協力する。
8. 一般消費者への不動産取引に関する知識の啓発に寄与すべくセミナーの開催に協力する。
9. 不動産キャリアサポート研修制度の運営に協力する。
10. その他、会員の指導研修に関する諸施策を行う。

情 報 提 供 委 員 会

1. オールインワンの物件情報登録・提供、並びに付加価値情報の提供を効率的に行うため、「ハトマークサイト」・「ハトサポBB」・公益財団法人東日本不動産流通機構「レインズシステム」・「信州に住ーむず」の更なる普及に努める。
2. 新たな施策・制度に柔軟に対応し、会員が仕事に活かせる環境を整えるとともに、研修会等を通じ周知普及に努める。
3. 田舎暮らし「楽園信州」推進協議会を支援するとともに、各市町村との協力により「空き家バンク」「移住促進」「空き家対策」等の事業推進を図る。
4. 各市町村との行政懇談会を開催し、阻害要因の排除に努め、地域社会における不動産流通の促進を図る。
5. 長野支部主催の空き家相談会を積極的に行い、空き家問題解消並びに、空き家バンク制度への登録促進と会員のビジネスチャンス拡大を目指す。
6. その他、本委員会に関係する活動及び事業。

提携業務運営委員会

1. 公共事業用地取得業務及び代替地媒介業務の推進
2. 協定書に基づく合同協議会の開催
3. 各種協定に基づく業務の推進
4. 提携業務諸規則等の再検討
5. その他、提携業務全般の推進

【 報 告 事 項 3 】

令和 7 年度一般会計収支予算書

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会 費 収 入	1,000,000	1,000,000	0	
運営費交付金収入	1,000,000	1,000,000	0	運営費交付金
(2) 補助金等収入	5,362,600	5,503,200	△ 140,600	
入会金交付金収入	1,650,000	1,450,000	200,000	本店100,000円×16名、支店50,000円×1名
研修業務助成金収入	570,000	550,000	20,000	行政懇談会助成 250,000円 各種研修会助成 100,000円 新入会員研修助成 170,000円 保証協会研修会助成 50,000円
その他助成金収入	2,782,600	2,543,200	239,400	保証協会会費徴収事務委託料 252,600円 無料相談助成金 200,000円 移住交流・空き家対策助成金 600,000円 入会審査助成金 330,000円 相談・苦情解決業務助成金 180,000円 部会助成金 600,000円 女性部・青年部連絡会助成金 120,000円 ブロック会議助成金 500,000円
その他負担金収入	360,000	960,000	△ 600,000	人件費
(3) 雑 収 入	21,000	21,000	0	
受 取 利 息 収 入	1,000	1,000	0	預金利息
雑 収 入	20,000	20,000	0	ご祝儀
事業活動収入計	6,383,600	6,524,200	△ 140,600	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	6,185,000	6,263,000	△ 78,000	
総務財政委員会費支出	200,000	200,000	0	委員会 5 回
広報啓発委員会費支出	160,000	150,000	10,000	委員会 4 回
綱紀研修委員会費支出	360,000	350,000	10,000	委員会 5 回
情報提供委員会費支出	250,000	250,000	0	委員会 5 回
審査委員会費支出	300,000	300,000	0	入会審査10回
研 修 会 費 支 出	3,000,000	3,000,000	0	行政懇談会 500,000円 開業支援セミナー 100,000円 新入会員実地研修 100,000円 新入会員研修会 210,000円 移住交流・空き家事業研修会 300,000円 空き家相談会 500,000円 部会研修会 600,000円 各種研修会 600,000円
不動産無料相談所費支出	450,000	450,000	0	無料相談
印 刷 費 支 出	30,000	30,000	0	支部印刷物
啓 発 活 動 費 支 出	500,000	500,000	0	広告費、ホームページ保守管理料、 サーバー代

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
通信運搬費支出(事業)	320,000	358,000	△ 38,000	電話代、切手代、宅送料
事務消耗品費支出(事業)	200,000	260,000	△ 60,000	事務用品、事務所備品、コピー代
旅費交通費支出(事業)	50,000	50,000	0	一般旅費日当等
事務機器賃借料支出(事業)	85,000	85,000	0	コピーリース代
事務諸雑費支出(事業)	280,000	280,000	0	振込手数料、新聞代、保険代、備品購入等
(2) 管理費支出	2,775,000	3,577,000	△ 802,000	
総 会 費 支 出	250,000	250,000	0	総会資料、ハガキ代
役 員 会 費 支 出	700,000	800,000	△ 100,000	理事会、三役会、企画運営協議会
諸 会 議 費 支 出	150,000	90,000	60,000	監査会、行政打合せ等
渉 外 費 支 出	20,000	20,000	0	会費
図 書 費 支 出	50,000	50,000	0	参考図書
修 繕 費 支 出	50,000	50,000	0	修理費
光 熱 費 支 出	600,000	700,000	△ 100,000	水道、電気、ガス
清 掃 費 支 出	100,000	100,000	0	事務所清掃費
通信運搬費支出(管理)	170,000	192,000	△ 22,000	電話代、切手代、宅送料
事務消耗品費支出(管理)	100,000	140,000	△ 40,000	事務用品、事務所備品、コピー代
旅費交通費支出(管理)	30,000	30,000	0	一般旅費日当等
事務機器賃借料支出(管理)	45,000	45,000	0	コピーリース代
事務諸雑費支出(管理)	150,000	150,000	0	振込手数料、新聞代、保険代、備品購入等
負 担 金	360,000	960,000	△ 600,000	人件費
事業活動支出計	8,960,000	9,840,000	△ 880,000	
事業活動収支差額	△ 2,576,400	△ 3,315,800	739,400	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	500,000	1,000,000	△ 500,000	
当 期 収 支 差 額	△ 3,076,400	△ 4,315,800	1,239,400	
前期繰越収支差額	4,518,466	6,481,485	△ 1,963,019	
次期繰越収支差額	1,442,066	2,165,685	△ 723,619	

【 決 議 事 項 】

【第 1 号議案】

令和 6 年度一般会計収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会 費 収 入	1,000,000	1,000,000	0	
運営費交付金収入	1,000,000	1,000,000	0	運営費交付金
(2) 補助金等収入	5,503,200	3,673,814	1,829,386	
入会金交付金収入	1,450,000	1,100,000	350,000	(本店) 100,000円×11件
研修業務助成金収入	550,000	250,000	300,000	行政懇談会助成金 250,000円
その他助成金収入	2,543,200	1,563,814	979,386	無料相談助成金 200,000円 相談・苦情解決業務助成 180,000円 保証協会会費徴収事務委託料 600円×416名 女性部青年部助成金 600,000円 入会審査助成(本店) 20,000円×11件 移住交流・空き家対策助成 114,214円
その他負担金収入	960,000	760,000	200,000	人件費負担分
(3) 雑 収 入	21,000	33,442	△ 12,442	
受 取 利 息 収 入	1,000	3,442	△ 2,442	預金利息
雑 収 入	20,000	30,000	△ 10,000	総会御祝儀
事業活動収入計	6,524,200	4,707,256	1,816,944	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	6,263,000	3,859,117	2,403,883	
総務財政委員会費支出	200,000	108,300	91,700	委員会 3 回
広報啓発委員会費支出	150,000	123,720	26,280	委員会 3 回
綱紀研修委員会費支出	350,000	175,480	174,520	委員会 3 回
情報提供委員会費支出	250,000	120,580	129,420	委員会 3 回
審査委員会費支出	300,000	240,680	59,320	入会審査 11回
研 修 会 費 支 出	3,000,000	1,654,078	1,345,922	空き家相談会、行政懇談会打合せ、NEXT部会等
不動産無料相談所費支出	450,000	377,120	72,880	無料相談
印 刷 費 支 出	30,000	420	29,580	不動産手帳
啓 発 活 動 費 支 出	500,000	264,000	236,000	保守管理代、サーバー代、広告費
通信運搬費支出(事業)	358,000	305,004	52,996	電話料、切手代
事務消耗品費支出(事業)	260,000	185,630	74,370	事務用品、コピー代等
旅費交通費支出(事業)	50,000	9,931	40,069	一般旅費日当等
事務機器賃借料支出(事業)	85,000	83,220	1,780	コピーリース代
事務諸雑費支出(事業)	280,000	210,954	69,046	振込手数料、新聞代、保険料等

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
(2) 管 理 費 支 出	3,597,000	2,859,400	737,600	
総 会 費 支 出	250,000	218,820	31,180	総会資料、ハガキ
役 員 会 費 支 出	800,000	791,340	8,660	理事会、企画運営
諸 会 議 費 支 出	110,000	105,589	4,411	予備費より 20,000円流用 監査会、行政会議
渉 外 費 支 出	20,000	8,000	12,000	名刺交換会
図 書 費 支 出	50,000	4,910	45,090	参考図書
修 繕 費 支 出	50,000	0	50,000	
光 熱 費 支 出	700,000	525,951	174,049	電気、ガス、水道
清 掃 費 支 出	100,000	52,690	47,310	事務所清掃代
通信運搬費支出(管理)	192,000	145,824	46,176	電話料、切手代
事務消耗品費支出(管理)	140,000	99,954	40,046	事務用品、コピー代等
旅費交通費支出(管理)	30,000	5,349	24,651	一般旅費日当等
事務機器賃借料支出(管理)	45,000	44,820	180	コピーリース代
事務諸雑費支出(管理)	150,000	96,153	53,847	振込手数料、新聞代、保険料等
負 担 金	960,000	760,000	200,000	人件費
事 業 活 動 支 出 計	9,860,000	6,718,517	3,141,483	
事業活動収支差額	△ 3,335,800	△ 2,011,261	△ 1,324,539	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	1,000,000 △20,000	0	980,000	諸会議費支出へ 20,000円流用
当 期 収 支 差 額	△ 4,335,800	△ 2,011,261	△ 2,324,539	
前期繰越収支差額	6,481,485	6,544,664	△ 63,179	
次期繰越収支差額	2,145,685	4,533,403	△ 2,387,718	

(注) 予備費流用は、理事会承認済み。

一 般 会 計

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
① 現 金	33,845		
② 普通預金 No46431 (八十二銀行 県庁内支店)	3,321,902		
③ 普通預金 No0066531 (長野信用金庫 石堂支店)	733,830		
④ 普通預金 No8408401 (長野県信用組合 本店営業部)	443,826		
流 動 資 産 合 計		4,533,403	
2. 固 定 資 産			
固 定 資 産 合 計		0	
資 産 合 計			4,533,403
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
流 動 負 債 合 計		0	
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			0
正 味 財 産			4,533,403
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			4,533,403

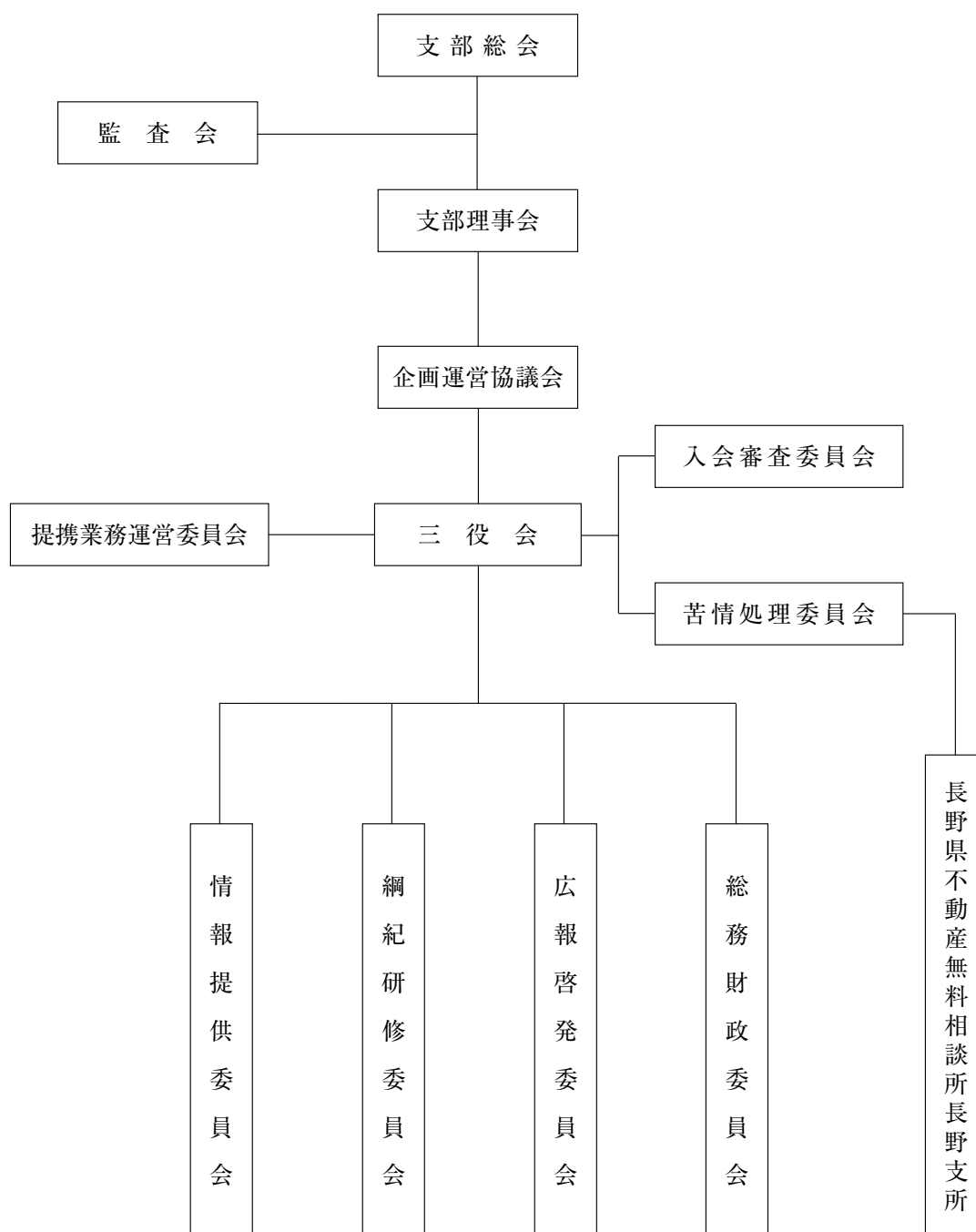
令和6年度監査報告

令和6年10月7日及び令和7年4月11日、支部規約第18条に基づき、令和6年度の事業実施状況並びに収支決算監査を行ったところ、諸帳簿、証拠書類の整理並びに金銭の出納は厳正かつ正確に行われており、適正であると認めましたのでご報告いたします。

監 事 宮 入 政 ⑩

土 屋 富 夫 ⑩

令和 7 年度長野支部組織図



信濃の国

一 信濃の国は十州に

境つらぬる国にして

そびゆる山はいや高く

流るる川はいや遠し

松本、伊那、佐久、善光寺

四つの平はひよくの地

海こそなけれ物沢に

よろずたらわぬことぞなき

二

四方にそびゆる山々は

御たけのりくら駒ヶ岳

浅間はことに活火山

いずれも国のしずめなり

流れよどまずゆく水は

北に犀川、千曲川

南に木曾川、天竜川

これまた国のかためなり